

# 投資環境レポート

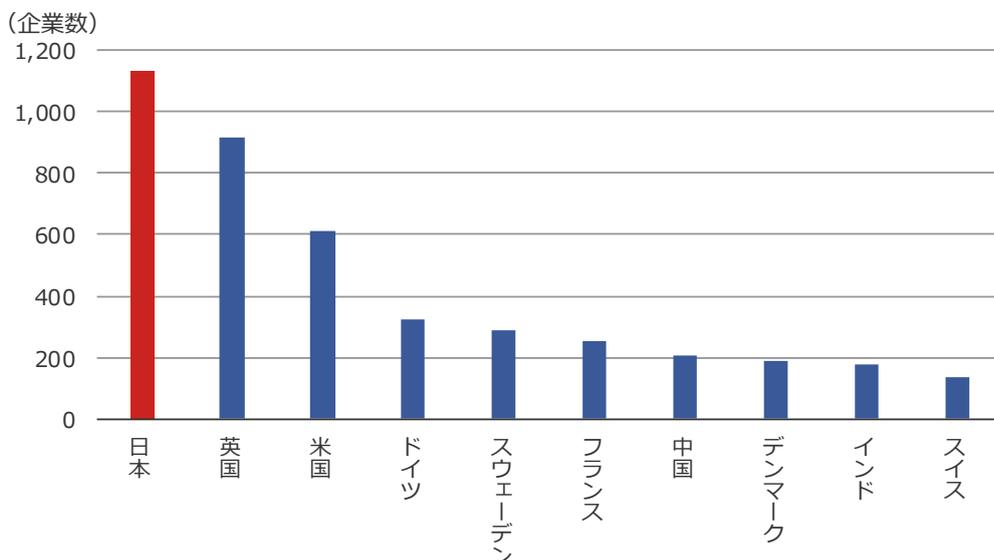
8

2024  
Vol.315

## 気候変動対策と金融機関の役割

- 脱炭素は、地球温暖化と気候変動の影響を減らし、持続可能な未来を実現するために非常に重要である。地球温暖化は、氷の融解、海面上昇、極端な気象現象の増加などの深刻な影響を引き起こす可能性がある。
- パリ協定に沿った各企業の脱炭素目標に関して注目されているのがSBT（Science Based Targets）<sup>※</sup>であり、日本企業が積極的に認定を取得している。  
※SBTとはパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことです。
- 金融機関も投融資を通じた温室効果ガス（Greenhouse Gas : GHG）の削減が求められている。適切な資本配分のためにはファイナンスドエミッション計測が求められている。

図1 世界各国のSBT認定企業数



2024年7月時点  
出所：Science Based Targets initiativeより野村アセットマネジメント作成

# 気候変動対策と金融機関の役割

## 温室効果と気候変動

豪雨、洪水、森林火災、干ばつ等の気候変動が影響するとみられる自然災害に直面する昨今、気候変動の原因となる温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）の削減は、地域や業種を問わず世界共通の課題である。

温室効果とは、地球の大気中に存在するGHG（主に二酸化炭素、メタン、窒素酸化物など）が、太陽からの熱を地表に照射した際に一部を吸収して大気中に保持する効果のことである。これにより、地球表面の温度が上昇し、地球全体の気候が保たれる役割を果たしている。一般的に、地球の温室効果は自然なプロセスであり、地球の温度調節システムとして重要だ。しかし、人為的活動によって大気中の温室効果ガスが増加すると、地球の温度が大幅に高まり、気候変動が進行するという問題が発生する。

地球温暖化は、氷の融解、海面上昇、極端な気象現象の増加などの深刻な影響を引き起こすと言われている。また、これらの現象は、人間の生活や環境に深刻な影響を与えるだけでなく、生態系にも多大な損害を与える可能性がある。このため、脱炭素は喫緊の課題と言える（図2参照）。

## パリ協定と金融機関の対応

このような問題意識のもと、2015年にパリ協定が採択された。パリ協定は、国際的な気候変動に関する条約であり、気候変動の影響を最小限に抑え、地球の温暖化を産業革命前と比較して1.5度以下に抑えることを目指している。

パリ協定を契機に、企業の気候変動に対応した経営戦略の開示（国際サステナビリティ基準審査会（ISSB）が引き

継ぐTCFD提言）や脱炭素に向けた目標設定（SBT、RE100）などを通じ、脱炭素経営に取り組む動きが進展している。

また、金融機関も投融資を通じたGHGの削減が求められている。すなわち、投融資先の企業に対して脱炭素化を促し、経済全体の脱炭素化を加速させる重要な役割を果たすことが期待されている。

## SBT認定取得に積極的な日本

業態や業種を問わず、将来にわたってパリ協定に沿った行動をとるためには、GHG削減に意欲的な目標設定が必要である。この目標について、Science Based Targets initiative（SBTi）の認定（SBT認定）を得ることにより、パリ協定に沿った目標であることを示すことが可能となる。

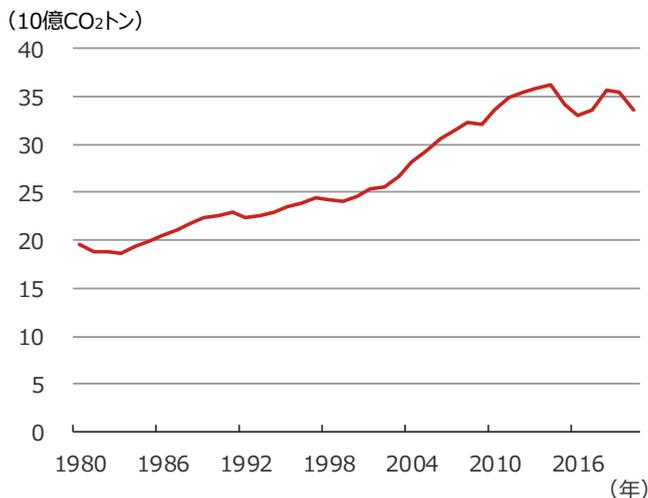
SBTiは、2015年にCarbon Disclosure Project（CDP）、UN Global Compact、World Resources Institute（WRI）、およびWorld Wide Fund for Nature（WWF）によって共同設立された。

SBTiによれば、2024年7月時点において、世界で累計5,763社がSBT認定を受けており、2,805社が認定コミット中（2年以内でのSBTの目標設定を表明）だ。世界におけるSBT認定取得数は増加傾向にある（図3参照）。

日本では、2024年7月時点で1,133社がSBT認定を受け、82社がコミット中となっている。日本のSBT認定企業数は世界一位である（図1参照）。

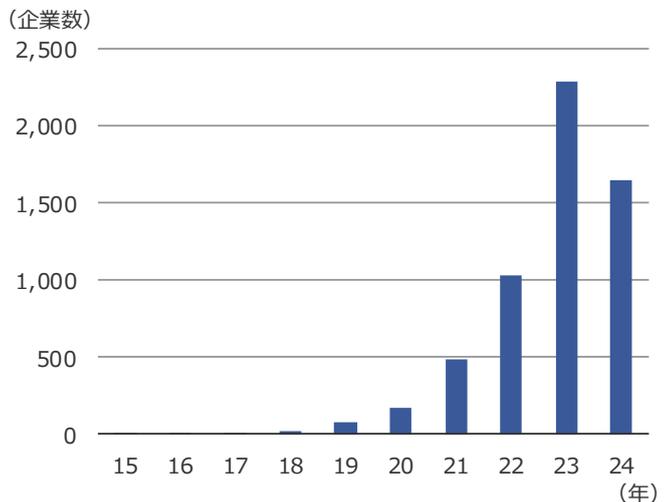
金融機関には、投融資先にSBTiによる認定を受けた企業が増えることが望まれている。投融資先にSBT認定を受けた

図2 世界のCO<sub>2</sub>排出量推移



出所：Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3 世界のSBT認定取得数の推移



2024年7月時点

出所：Science Based Targets initiativeより野村アセットマネジメント作成

企業が増えることは、金融機関にとって自社ポートフォリオの脱炭素化の達成状況を示す客観的な証明や、脱炭素社会の実現に向けた重要な布石となる。

2023年末時点の野村アセットマネジメント（以下、当社）4資産（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）統合ポートフォリオにおけるSBTiによる認定を受けた企業のポートフォリオカバー率は43.6%であった（図4参照）。

## 重要度を増すファイナンスドエミッション

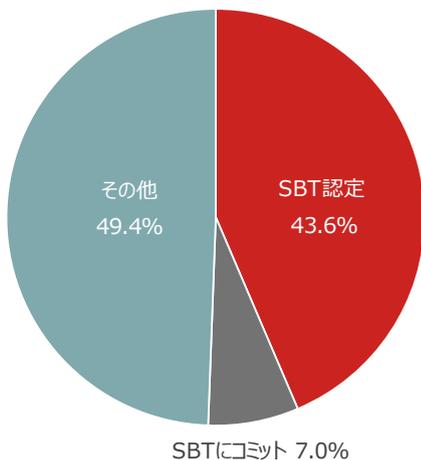
金融機関は、脱炭素化を支援するために資本配分し、パリ協定実現のための脱炭素への移行支援が求められている。自社ポートフォリオの気候変動関連リスクの把握のためには、自社ポートフォリオに関連するGHG排出量（ファイナンスドエミッション、Financed Emissions）の把握が必要である。

金融機関や投資機関などの金融部門におけるGHG排出量の計測や報告のための国際的な枠組みであるPCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）によると、ファイナンスドエミッションとは「銀行と投資家からの事業融資および投資等の資金供給を受けて排出されたGHGの絶対量」である。

金融機関の投融資にかかるファイナンスドエミッションの計算方法については、金融機関のパートナーシップPCAFが具体的な方法をまとめている。PCAFが2022年に公表した「金融業界のためのグローバルGHG計測・報告スタンダード」（PCAFスタンダード）の第2版をもとに、多くの金融機関は、各社の投融資にかかるGHG排出量を計測しており、当社もこれに則り計測を行っている。

ファイナンスドエミッションの把握により、気候関連のリスクと

図4 当社4資産ポートフォリオにおけるGHG削減目標の状況



2023年12月末時点  
出所：Institutional Shareholder Services (ISS) 社データより  
野村アセットマネジメント作成

ビジネスチャンスの所在の特定や、投融資先のGHG排出量削減を働きかける（エンゲージメント）等をしてリスクを管理することができる。逆にファイナンスドエミッションを把握していないと、適切な意思決定や脱炭素に向けた支援が困難になる可能性もあるだろう。

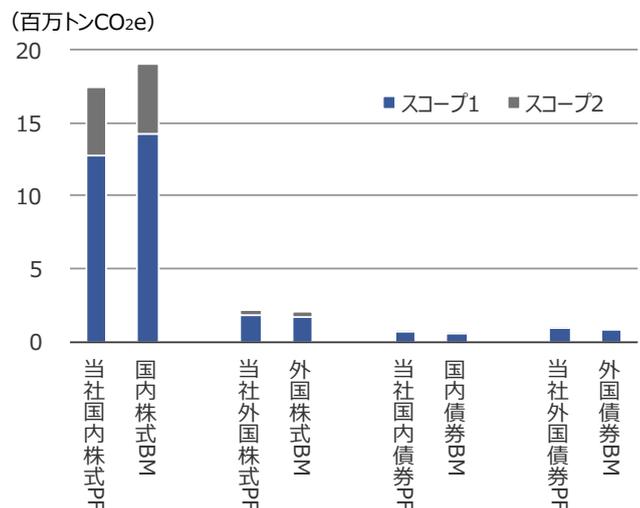
企業活動で生じるGHGは、排出される過程の違いから3つに分けられる。自社における燃料使用等の直接的な排出を指すスコープ1、自社が購入した電気・熱等のエネルギー使用に伴う間接的な排出を指すスコープ2、そして、原料調達や販売した製品に関連するバリューチェーン上のGHG排出を指すスコープ3である。GHG排出量算定にあたって、PCAFでは、株式や債券というアセットクラス・スコープ毎によるGHG排出量の計測が求められている。

近年、日本の多くの金融機関がファイナンスドエミッションに関する開示を進めているが、業界横断的な統計は存在していない。参考までに当社のファイナンスドエミッションに関するデータを紹介したい。当社ポートフォリオ（PF）のファイナンスドエミッションは、当社ポートフォリオと同額で、ベンチマーク（BM）と同じ銘柄・構成比で組成したポートフォリオと比較すると、国内株式では下回る一方、外国株式、国内債券および外国債券は当社ポートフォリオがベンチマークの排出量をやや上回る結果となった（図5参照）。

2050年ネットゼロ目標達成には、SBTiに関する目標と共に金融機関によるファイナンスドエミッションの定期的な計測と、投資先へのエンゲージメントが必要不可欠となるであろう。

大畠 彰雄（ネットゼロ戦略室長）

図5 当社ポートフォリオのファイナンスドエミッション



2023年12月末時点  
出所：Institutional Shareholder Services (ISS) 社データより  
野村アセットマネジメント作成

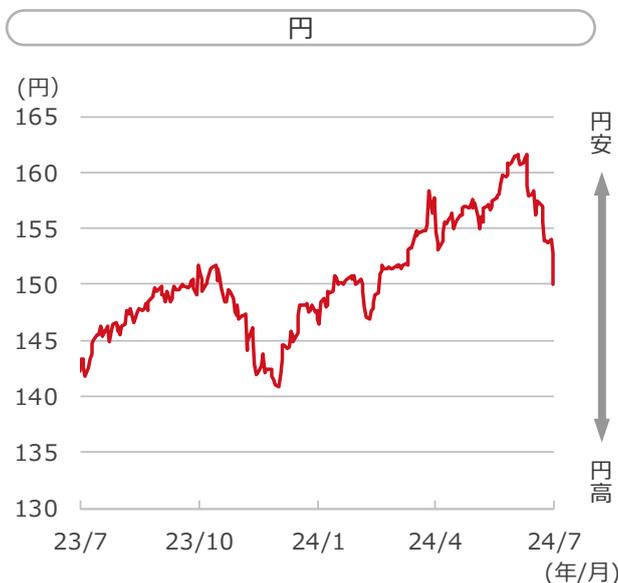


円

2024年7月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝150.0円となり、6月末の160.9円に対して6.8%の円高となった。円は上旬に下落した後、中旬と下旬に上昇した。

上旬には、6月の米雇用統計において、失業率が上昇したことや、非農業部門雇用者数の過去2ヵ月分が下方改定されたことを受け、円が対米ドルで上昇する局面もあった。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が、議会証言にて利下げ時期に関する具体的な情報発信を控えたことなどから、円は下落に転じた。中旬と下旬には、6月の米消費者物価指数（CPI）などが市場予想を下回ったことに加え、元米国大統領のトランプ氏が円安を牽制したり、デジタル相の河野氏が日本銀行に利上げを求める発言をしたことなどが、円の上昇に寄与した。月末には、日銀の追加利上げ決定や、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の議長発言が9月利下げの可能性を高めるものと評価され、円は一段と上昇し、約4ヵ月ぶりに150円を割り込む局面もあった。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策の動向が注目される。日銀の追加利上げを巡る思惑や、FRBの利下げ開始時期や利下げペースに関する期待の変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2023年7月末～2024年7月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2024年7月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.08米ドルとなり、6月末の1.07米ドルに対して1.1%のユーロ高となった。ユーロは、上旬と中旬に上昇し、下旬には上昇幅を縮小した。なお、対円では、米ドル安（円高）の影響から、1ユーロ＝172.4円から162.4円へ5.8%のユーロ安となった。

上旬には、6月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数の市場予想対比での下振れや、米雇用統計を受け、ユーロは対米ドルで上昇した。中旬には、6月の米CPIなどが市場予想を下回り、ユーロは上昇した。なお、欧州中央銀行（ECB）の7月理事会では、次回利下げに関する明確な情報発信は無かったものの、景気下振れリスクへの懸念が強まったことが声明文で示されたことなどから、理事会直後にはユーロが下落した。下旬には、ECB高官から9月利下げを意識した発言があったことや、7月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことなどを受け、ユーロは下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBの利下げ開始時期や、FRBとECBの利下げペースに関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2023年7月末～2024年7月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

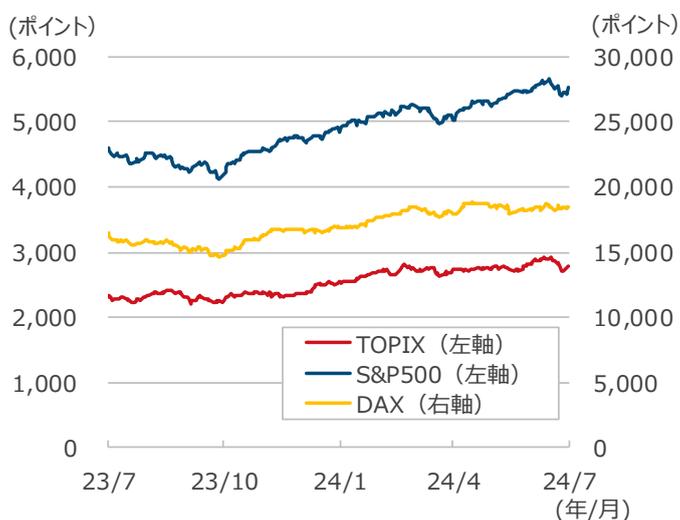
## 先進国株式

2024年7月末のTOPIXは2,794.26ポイントとなり、6月末から0.5%下落した。月前半は、6月からの米ハイテク株高や1米ドル＝160円台の円安水準などを材料に、海外投資家と思われる買いが続き、大型株を中心に上昇基調で推移した。月後半にかけては、米大統領選をめぐる警戒感や急激な円高進行などから、半導体関連銘柄を中心に大きく下落した。月末には、日銀が追加利上げを決定し、金融株などが反発したが、月間では小幅に下落した。

2024年7月末のS&P500は5,522.30ポイントとなり、6月末から1.1%上昇した。前半は、パウエルFRB議長が米上院・下院の議会証言でインフレ鈍化の認識を示したことや、6月の米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことなどから、FRBの9月利下げ期待が高まり上昇した。後半は、バイデン政権が対中規制強化を検討しているとの報道や、大手ハイテク企業の決算発表を控えて持ち高調整の売りが入ったことなどから下落も、月末にパウエルFRB議長がFOMC後の会見で9月の利下げ可能性に言及したことを受けて反発、月間で上昇した。

2024年7月末のDAXは18,508.65ポイントとなり、6月末から1.5%上昇した。前半は、右派台頭によるフランス政局の不透明感が広まる中、資本財・サービスセクターを中心に買いが広がり、上昇した。その後、利益確定の売りが入ったことなどから下落するも、下旬には、好業績の企業を中心に買いが入り上昇、月間で上昇した。

株価指数



期間：2023年7月末～2024年7月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

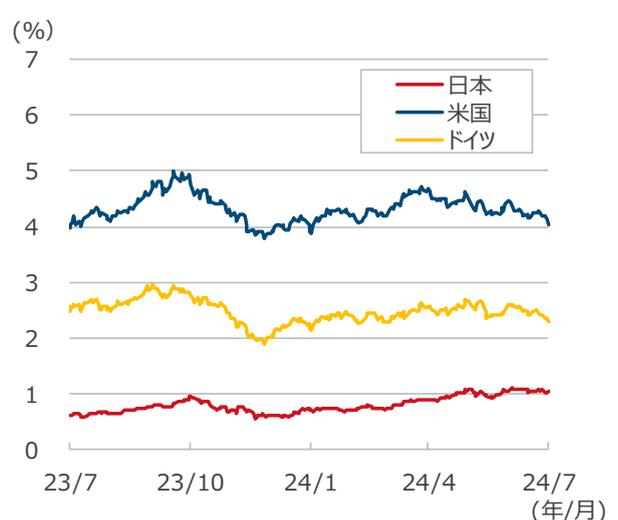
## 先進国債券

2024年7月末の日本の10年国債利回りは1.06%となり、6月末からほぼ横ばいとなった。月前半は、日銀の金融政策決定会合での追加利上げへの警戒感から利回りは上昇した。月後半は、米国の金利推移につられ、利回りは低下する場面もみられた。月末の決定会合で、0～0.1%としていた政策金利を0.25%へ引き上げたことを受け、利回りは上昇し、結果として月間での利回りはほぼ横ばいとなった。

2024年7月末の米国の10年国債利回りは4.03%となり、6月末から0.37%低下した。月前半は、6月の米ISM非製造業景況感指数が市場予想を下回ったことや、6月の米雇用統計で雇用者数と賃金の伸びが鈍化したことなどを受け、利回りは低下した。月後半にかけては、インフレや個人消費に減速感が見られたことなどを受け、9月の利下げ観測が強まり、利回りは低下した。月末のFOMCでは金融政策の現状維持を決定した一方、パウエルFRB議長が会見で9月の利下げ可能性に言及したことを受け、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

2024年7月末のドイツの10年国債利回りは2.30%となり、6月末から0.20%低下した。月前半は、米国の金利推移につられ、利回りは低下した。月後半は、ECB理事会で金利の据え置きが決定され、ラガルド総裁は9月の理事会での判断は未定とするも、その後の他のECB高官のハト派的な発言などを受け、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

10年国債利回り



期間：2023年7月末～2024年7月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

# 金融市場の動き

## 株式市場

	2024年7月末	変化率					
		前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	39,101.82	-1.2%	1.8%	7.8%	17.9%	43.3%	81.7%
TOPIX（日本）	2,794.26	-0.5%	1.9%	9.5%	20.3%	47.0%	78.5%
NYダウ工業株30種（米国）	40,842.79	4.4%	8.0%	7.1%	14.9%	16.9%	52.0%
S&P500（米国）	5,522.30	1.1%	9.7%	14.0%	20.3%	25.6%	85.3%
NASDAQ総合（米国）	17,599.40	-0.8%	12.4%	16.1%	22.7%	19.9%	115.3%
DAX（ドイツ）	18,508.65	1.5%	3.2%	9.5%	12.5%	19.1%	51.8%
ハンセン指数（香港）	17,344.60	-2.1%	-2.4%	12.0%	-13.6%	-33.2%	-37.6%
上海総合指数（中国）	2,938.75	-1.0%	-5.3%	5.4%	-10.7%	-13.5%	0.2%
S&P/BSE SENSEX（インド）	81,741.34	3.4%	9.7%	13.9%	22.9%	55.4%	118.1%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	814.16	1.5%	7.6%	11.4%	15.1%	12.4%	55.3%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,084.77	-0.1%	3.7%	11.2%	3.6%	-15.1%	4.6%

## 商品・リート・債券市場

	2024年7月末	変化率					
		前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	77.91	-4.5%	-4.9%	2.7%	-4.8%	5.4%	33.0%
金先物（米ドルベース）	2,473.00	5.7%	7.4%	19.6%	23.1%	36.1%	72.0%
東証リート指数 <sup>※</sup>	4,290.75	0.3%	-3.7%	-2.0%	-4.1%	-10.0%	4.1%
S&P先進国リート指数（米ドルベース） <sup>※</sup>	1,414.03	6.2%	12.0%	8.4%	9.2%	-4.4%	15.3%
米国ハイ・イールド債券指数 <sup>※</sup>	550.14	2.0%	4.1%	4.6%	11.0%	6.7%	21.7%
JPMorgan新興国債券指数（米ドルベース） <sup>※</sup>	879.93	1.8%	4.4%	4.9%	8.6%	-5.3%	2.1%

注：※はトータルリターン

## 債券利回り

	2024年7月末	利回り差					
		前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	1.06%	-0.00%	0.18%	0.32%	0.44%	1.03%	1.21%
米国10年国債	4.03%	-0.37%	-0.65%	0.12%	0.07%	2.81%	2.02%
ドイツ10年国債	2.30%	-0.20%	-0.28%	0.14%	-0.19%	2.77%	2.74%

## 為替市場（対円レート）

	2024年7月末	変化率					
		前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	150.0 円	-6.8%	-5.0%	2.1%	5.4%	36.7%	37.9%
ユーロ	162.4 円	-5.8%	-3.5%	2.1%	3.8%	24.7%	34.8%
英ポンド	192.8 円	-5.2%	-2.2%	3.4%	5.6%	26.4%	45.8%
豪ドル	98.1 円	-8.6%	-3.9%	1.7%	2.7%	21.8%	31.8%
カナダ・ドル	108.6 円	-7.6%	-5.2%	-0.7%	0.7%	23.5%	31.7%
ブラジル・リアル	26.6 円	-7.8%	-12.4%	-10.3%	-11.6%	26.4%	-6.8%
トルコ・リラ	4.5 円	-7.8%	-7.1%	-6.6%	-14.4%	-65.1%	-76.8%
南アフリカ・ランド	8.2 円	-6.8%	-1.8%	4.8%	3.6%	9.8%	8.7%
インドルピー	1.8 円	-7.1%	-5.0%	1.6%	3.7%	21.4%	13.3%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示します。

注：変化率、利回り差は2024年7月末を基準として算出しています。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 経済カレンダー

2024年8月18日～2024年9月14日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
8/18	19 (日)6月機械受注 (米)7月景気先行指数	20 (トルコ)金融政策発表	21 (日)7月貿易収支	22 (米)7月中古住宅販売件数	23 (日)7月消費者物価指数 (米)7月新築住宅販売件数	24
25	26 (米)7月耐久財受注 (独)8月Ifo景況感指数 (ブラジル)7月経常収支	27 (米)6月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 (米)8月コンファレンスボード消費者信頼感指数	28	29 (米)4-6月期GDP(改定値)	30 (日)7月失業率 (日)7月有効求人倍率 (日)7月鉱工業生産指数 (日)7月新設住宅着工戸数 (米)7月個人消費支出 (ユーロ圏)8月消費者物価指数 (ユーロ圏)7月失業率	31 (中)8月製造業PMI(購買担当者景気指数)
9/1	2 (トルコ)4-6月期GDP	3 (米)8月ISM製造業景況感指数 (南ア)4-6月期GDP (ブラジル)4-6月期GDP	4 (米)7月貿易収支 (米)7月製造業受注 (豪)4-6月期GDP	5 (米)8月ADP雇用統計 (米)8月ISM非製造業景況感指数 (ブラジル)8月貿易収支	6 (日)7月家計調査 (米)8月雇用統計 (独)7月鉱工業生産指数	7
8	9 (日)7月経常収支 (日)4-6月期GDP(2次速報値) (日)8月景気ウォッチャー調査 (中)8月生産者物価指数 (中)8月消費者物価指数 (中)8月マネーサプライ(9/9～15)	10 (日)8月マネーストック (中)8月貿易収支 (ブラジル)8月消費者物価指数(IPCA)	11 (米)8月消費者物価指数	12 (日)8月国内企業物価指数 (米)8月生産者物価指数 (ユーロ圏)金融政策発表	13 (米)9月ミシガン大学消費者信頼感指数	14

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州  
経済指標

	2023年					2024年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	9	-	-	12	-	-	11	-	-	13	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-4.0	-	-	0.1	-	-	-2.9	-	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	-
	完全失業率(%)	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	4.9	-	-	3.4	-	-	1.4	-	-	2.8	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.7	3.7	3.2	3.1	3.4	3.1	3.2	3.5	3.4	3.3	3.0	-
	失業率(%)	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.3	-	-	0.3	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	5.2	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	2.6
	失業率(%)	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	6.5	-

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 当資料について

当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

## 当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJII」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに付与されています。●S&P/BSE SENSEX、S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード・アンド・アールズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices,LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。